

柏市長 太田和美 様

2024年11月26日

日本共産党柏市議団

日本共産党柏市委員会

### 2025年度柏市予算に対する要望書

2025年度柏市予算に対する要望書を提出いたします。

いま市民の暮らしは、物価高騰、安い賃金、低い年金、高齢者の医療費負担増等、苦しくなるばかりです。暮らしに寄り添った政治が緊急に求められています。

柏市の新年度の予算編成においても、市民の命・暮らし・福祉・教育を第一に据えた地域経済の活性化に向けた施策の展開を強く求めるものです。

以下の具体的項目についてご検討いただき、後日文書にて回答していただきますようお願いいたします。

#### 【危機管理部】

- ・防災備蓄品の整備目標を引き上げ、早期に100%にすること。職員用の備蓄品を整備すること。
- ・トイレトレーラー、キッチンカーを早期に導入すること。
- ・家具転倒防止金具や火災報知器、感震ブレーカーの設置について広く市民に広報すること。独自の助成制度を拡充すること。情報を確実に伝えるために、パンザマストの改善、防災ラジオの制度を導入すること。
- ・「振り込め詐欺撃退録音機」の無料取り付けの対象年齢を引き下げ、事業を継続させること。
- ・カメラ付きインターホン設置等、防犯対策の補助金を創設すること。

#### 【総務部】

- ・現業職員の退職者不補充の方針を撤回し、正規職員の比率を高め、行政サービス向上のために適切な職員配置をおこなうこと。引き続き職員の残業時間の削減に努めること。
- ・会計年度任用職員はフルタイム任用職員を原則とし、特に専門職については積極的に正職員化を進めること。
- ・女性幹部職員の登用は目標を早期に達成し、更に目標を引き上げること。
- ・障害者を積極的に採用し、雇用率を引き上げること。
- ・地域手当の引き上げについては、段階的ではなく国の示した9%の基準を新年度から実施すること。
- ・下総基地に関し、市民に土地利用規制法の監視区域の説明を行うこと。また、自衛隊への名簿提出は引き続き行わないこと。

### 【企画部】

- ・平和都市宣言をおこなっている自治体にふさわしい平和予算を確保し、広島・長崎への平和大使の派遣は毎年実施すること。
- ・男女共同参画推進に積極的に取り組むこと。
- ・市民サービス低下、市民負担増を伴う行革は行わないこと。

### 【財政部】

- ・税や保険料等の滞納整理、収納にあたっては滞納世帯の生活再建を第一に考え、引き続き個々の実情に即した滞納処分の執行停止や延滞金の減免を行うこと。また、そのための担当職員を新年度から増やすこと。
- ・財政調整基金については、市民生活支援に積極的に活用すること。
- ・近隣市の状況を調査して公契約条例を制定し、公共工事・委託事業における賃金の引き上げを行うこと。

### 【広報部】

- ・「広報かしわ」やホームページは市民の声を取り入れ更に改善すること。

### 【市民生活部】

- ・国に対し、マイナンバーカードの強制や保険証廃止をやめるよう求めること。
- ・近隣センターの改修や柏の葉地域への近隣センター建設を急ぎ、すべての近隣センターのバリアフリー化、特に、エレベーター設置を急ぐこと。近隣センターの廃止は行わないこと。
- ・旧統一協会（世界平和統一家庭連合）の関連団体に施設の貸し出しを行わず、市としても被害の救済・被害防止に力をつくすこと。

### 【消防局】

- ・消防職員の充足率を早期に100%に引き上げること。
- ・消防団小屋も含め引き続き老朽施設の改修、仮眠室の改善等、労働環境整備に取り組むこと。

### 【選挙管理委員会】

- ・投票率向上に向け、選挙の投票所・期日前投票所を抜本的に増やし、共通投票所を設けること。郵便投票の拡充を国に求めること
- ・選挙公報は全戸配布すること。
- ・全ての学校において主権者教育に取り組むこと。

### 【健康医療部】

- ・ P F A S 汚染地域における市民の血液検査を公費で行なうこと。
- ・ P F A S による健康不安に関する相談窓口を設けること。
- ・ コロナ後遺症の実態把握に取り組み、対策に力を入れること。
- ・ 介護保険料、利用料の柏市独自の軽減策を拡充すること。
- ・ 介護保険料の滞納を理由としたサービス制限はやめること。
- ・ 特養ホームを計画的に増設し、待機者をなくし必要な人が入所できるようにすること。
- ・ 福祉分野での専門的な人材を確保すること。
- ・ 国民健康保険料の値上げをやめること。
- ・ 国保料における子どもの均等割廃止を国に求め、市としても減免すること。
- ・ マイナ保険証の強制はやめ、紙の保険証の存続を国に求めること。
- ・ マイナ保険証がなくても、医療が受けられることを市民に周知すること。
- ・ 市立柏病院は機能を更に充実し、建て替えにおける情報を随時市民に知らせること。
- ・ 加齢性難聴者の補聴器購入費の助成制度を設けること。

### 【福祉部】

- ・ ヒアリンググループを全ての公共施設に導入すること。
- ・ 障害者が 65 歳になって介護サービスに移行しても、サービス低下を招かないようにすること。
- ・ 生活保護費の基準を抜本的に引き上げるよう国に求め、夏冬の冷暖房費の補助を行うこと。
- ・ 生活保護制度の周知を徹底するため、申請書を各近隣センターや地域包括支援センター窓口にも置くこと。扶養紹介は行わないこと。
- ・ 生活保護利用者のエアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビなど電化製品の買い替え、修理代を支給すること。

### 【都市部】

- ・ 新耐震基準を満たさない建物(木造住宅・分譲マンション等)への耐震診断・耐震改修工事に対する助成制度を引き続き拡充し、市民への周知を徹底すること。
- ・ 柏駅周辺の開発事業については、市の財政負担を含め市民に徹底して情報を公開し、市民の合意・納得のもとに進めること。
- ・ 市営住宅の廃止計画をやめ、老朽施設のすみやかな建て替え、改修、増設を行うこと。特に風呂釜・浴槽・エアコンの設置されていない住宅については、市の責任で設置すること。
- ・ U R 団地の建て替え後の一部や民間住宅の借り上げを含め、住宅確保要配慮者の住宅確保につとめること。

・公園のトイレの設置基準を見直し、設置個所を増やすこと。女性用トイレの割合を増やすこと。和式トイレは早期に洋式に変更すること。

#### 【土木部】

- ・浸水被害常襲地域を早期に解消すること。
- ・交通空白不便地域を解消するため、市内全域にコミュニティバス等を走らせること。
- ・シルバーパス制度を市内全域に早期に実現すること。
- ・運転免許証返納者に対し、バスやタクシー券の補助を行うこと。
- ・県に対して、市民から寄せられている県道の改修、信号機設置の実現を強く働きかけ、通学路の安全対策、危険なブロック塀の解消に積極的に取り組むこと。
- ・柏駅南口の旭町側階段へのエスカレーター・エレベーター設置に向け、関係事業者との協議を進め、早期に実現すること。
- ・根戸新田跨線橋は、利用者が安全に通行できるように改修すること。

#### 【上下水道局】

- ・北千葉広域水道企業団に対してPFASの徹底除去を求めること。PFASに汚染された井戸水を使用してきた市民に対して、水道管の敷設を公費で行うこと。
- ・水道事業にあっては、自己水（地下水）の割合を高めるため、県に千葉県環境保全条例等の改正を求めるとともに、市の水源井戸の維持・管理・耐震化更新に積極的に取り組むこと。

#### 【経済産業部】

- ・地域経済活性化のため、住宅リフォーム・商店リニューアル助成制度を創設すること。
- ・農業予算を大幅に増やし、農地の保全、後継者対策、新規就農者支援を強化すること。
- ・無農薬・有機農業を普及し、学校給食の食材に積極的に取り入れること。
- ・インボイス制度の見直しを国に求め、柏市としてシルバー人材センターや市内個人事業者等に対し、必要な支援を行うこと。

#### 【環境部】

- ・下総基地周辺におけるPFAS汚染の原因者を早期に特定し、汚染の除去と被害の全面的補償を求めること。
- ・柏市地球温暖化対策計画の温室効果ガス排出量削減目標については、抜本的に引き上げ早期に実質ゼロをめざすこと。
- ・現存の公共施設への太陽光発電設備設置等、引き続き積極的に取り組むこと。
- ・柏市独自の太陽光発電設備設置助成を拡充すること。

- ・ごみの減量、とりわけ事業系ごみの減量に積極的に取り組むこと。
- ・ごみの戸別収集は対象者を限定せず、ゴミ出し困難者が広く利用できる事業にすること。市民への周知を徹底すること。

#### 【こども部】

- ・こども基本法で定めた子ども施策の策定等での、意見表明の機会と意見の尊重、子どもの参加を教育行政を含め全面的に実施すること。
- ・子ども医療費助成制度の窓口負担をなくし、完全無料化を実現すること。高校卒業までの無料化を、国の制度として実施するよう求めること。
- ・引き続き「ヤングケアラー」の実態の把握に努め、支援策の拡充と周知を徹底すること。
- ・市立保育園を維持し、老朽化した施設の改修を計画的にすすめること。
- ・市立保育園の保育士は正規職員を原則とし、非正規保育士の正職員化を図ること。臨時保育士の賃金を更に引き上げること。
- ・市立保育園の給食調理委託は中止すること。
- ・待機児童解消は、国基準ではなく入園保留者をなくすこと。年度途中でも入園できるよう、余裕をもった計画に基づく保育園増設をおこなうこと。
- ・私立保育園保育士の給与上乘せは非正規保育士を含めさらに引き上げ、保育士に確実に支給されるよう指導すること。
- ・株式会社の認可園における保育運営費の目的外流用は、国に見直しを求め、市としても基準を設けて本来の目的に使われるよう指導すること。スキマバイトアプリによる保育士募集はやめるように指導すること。
- ・こどもルームの待機児童を解消すること。引き続き指導員の待遇を改善し、研修を充実させること。
- ・こどもルームと放課後子ども教室の一体化・民営化の推進はやめること。
- ・幼児同乗用自転車等の購入費の一部を助成する制度を創設すること。
- ・柏市児童相談所の設置にあたっては、その役割が十分に発揮できるよう専門職員の養成、相談員の増員、職員の正規化など、体制と処遇の改善を図ること。
- ・貧困対策推進計画・ひとり親家庭等自立促進計画の内容を拡充させ、確実に効果を上げるようとりくむこと。
- ・柏市学習支援事業を、対象者・場所・回数を増やしてさらに充実させること。進学のための支援を強化すること。

#### 【教育委員会】

- ・義務教育学校（小中一貫校）の設置については、設置方針を白紙に戻し、子どもたちの学習環境の向上を第一に考える視点から再検討すること。
- ・教員の未配置を直ちにゼロにすること。小中学校の教員の長時間勤務を改善するため、市としてできる具体的な対応をおこなうこと。
- ・小中学校の給食費を完全無料にすること。

- ・就学援助の対象項目をメガネ購入費などにも拡大し、対象者が漏れなく利用できるよう申請を改善すること。
- ・高校生、大学生等への独自の給付型奨学金制度を創設すること。市内で働く若者を対象にした奨学金返済支援制度を創設すること。
- ・スクールソーシャルワーカーや学校図書館指導員など、市独自の教職員配置をさらにすすめること。待遇を改善すること。
- ・旧沼南地域の学校給食を計画的に自校調理方式に切り替えること。食材については地産地消をさらに進め、安全な食材、有機農産物を積極的に取り入れること。
- ・小中学校の老朽校舎の建て替え・改修を促進すること。
- ・タブレットの使用が子どもたちの心身の成長や視力、学力にあたる悪影響を調査・研究し、対策を講じること。
- ・児童館を中学校区ごとに設置し、子どもたちの居場所づくりに取り組むこと。
- ・43万都市にふさわしい中央図書館や博物館、美術館等を計画的に整備すること。図書館分館は司書の配置を含めて充実させること。
- ・図書館、学校、児童館、保育園、幼稚園、こどもルームの図書購入費を増額すること。
- ・文化に関する予算を抜本的に増額すること。文化活動の支援、市の芸術文化自主事業を充実させること。